

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
4月13日(金)	×	中国	預金金利の上限に関する窓口指導を緩める方針と報じられる 中国人民銀行(中央銀行)は、商業銀行の預金金利に事実上、上限を課すことになっている非公式の窓口指導を緩める方針だと一部で報じられた。銀行の利鞘縮小懸念に加え、3月の新規融資額などが予想を下回る伸びとなったこともあり、16日に銀行、不動産セクターが売られるなど、中国や香港の株式相場が下落した。
			△
16日(月)	△	米国	小売売上高は4ヵ月ぶりに増加 3月の小売売上高は、全体が前月比+0.6%、コアは+0.4%と、ともに4ヵ月ぶりに増加した。一方、4月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比▲6.7ポイントの15.8と、2ヵ月ぶりに低下し、予想も下回った。なお、トランプ大統領は、FRB(連邦準備制度理事会)で金融政策を担当する副議長に、コロンビア大学教授であり、実務家とされるクラリダ氏を指名した。株式相場は、企業決算への期待などから反発した。
17日(火)	△	中国	GDPは3四半期連続同率、3月の主要指標はマチマチ 1-3月期のGDPは前年同期比+6.8%と、3四半期連続で同率となった。3月の指標は、小売売上高が前年同月比+10.1%と、2017年11月以来の二桁増となった一方、鉱工業生産は+6.0%と、2017年8月以来の低い伸びとなった。また、1-3月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+7.5%と、2月までの伸びを下回った。中国の通信機器大手が、米国製通信機器をイランや北朝鮮に違法に輸出した過去の事案に絡んで、同社に対する製品販売を米企業に向こう7年間禁じると米商務省が16日に発表したことを受け、貿易摩擦激化への懸念が強まり、中国株式相場は続落した。なお、中国政府は、自動車産業での外資出資規制について、18年中に新エネルギー車の分野で撤廃し、20年に商用車、22年には乗用車の各分野でも撤廃すると発表した。また、中国人民銀行が、25日から預金準備率を1ポイント引き下げると発表したことを受け、18日に中国および香港の株式相場が反発した。
			△
17日(火)	○	米国	住宅着工件数、鉱工業生産とも予想を上回る 3月の住宅着工件数は前月比+1.9%の年率換算131.9万戸、建設許可件数も+2.5%の135.4万戸と、ともに2ヵ月ぶりに増加し、予想を上回った。また、3月の鉱工業生産指数も予想を上回る前月比+0.5%となった。ドルが堅調と(右上に続く)

19日(木)	△	日本	日米首脳会談は無難に終了 17、18日の日米首脳会談は、米側に円安けん制の動きがなく、「自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議」を設けることなどで合意し、無難に終わった。
			×
20日(金)	×	中国	米財務省、米ハイテク企業などへの中国からの投資の制限を検討中 米財務省がハイテク企業など重要な技術を有する米企業への中国からの投資の制限を検討していると、米財務次官補が19日に明らかにした。米中貿易摩擦激化への懸念などから、20日に中国株式相場が下落した。
			△

今週・来週初の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
23日(月)	高	米国	3月の中古住宅販売件数 2月は前月比+3.0%の年率換算554万戸だった。3月の予想は555万戸。
			4月の消費者信頼感指数
24日(火)	中	米国	3月は前月比▲2.3ポイントの127.7と、3ヵ月ぶりの低下だった。4月の予想は126.0。
			3月の新築住宅販売件数 2月は前月比▲0.6%の年率換算61.8万戸だった。3月の予想は63.0万戸。
27日(金)	中	日本	3月の鉱工業生産速報 2月は前月比+2.0%だった。3月の予想は+0.5%となっている。
			高

上記のほか、ECBが26日に政策理事会を、日銀が26・27日に金融政策決定会合を開催するが、現行政策の維持が有力視されている。日本では企業の決算発表が本格化する。また、韓国と北朝鮮による南北首脳会談が27日に行なわれる。30日には、中国で4月のPMI、米国で3月の個人所得・消費支出が発表される。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。